

# 非核化プロセスが導く新秩序

## —— 変革めざす朝鮮外交 ——

キム ジ ヨン  
金志永

(朝鮮新報平壤支局長)

世界的な冷戦構図の崩壊から 20 年が経ってもなお北東アジアにおいては 20 世紀中盤に形成された政治的、軍事的対立が続いている。朝鮮半島では 1950 年に勃発した戦争がまだ終結していない。2010 年 3 月に起きた南の哨戒艦「天安」号沈没事件は一触即発の危機をもたらした。11 月には延坪島砲撃事件が起きた。そして南の哨戒艦が「北の攻撃」によって艦船が沈没したと断定し、「北の脅威」を口実に煽り、沖縄の普天間基地問題で米国の意向を受け入れた日本は、隣国である朝鮮との間に国交がない。

### 1. 「米国は『CHANGE』を実践せよ」

#### ー「2012 年構想」に必要な国際環境

現状について日本は米国と同じ見解を表明している。朝鮮が冷戦終結後も変化を拒み続け、地域の安全を脅かす軍事強化路線をとっているというものだ。一方、朝鮮は冷戦思考から抜け出せないでいるのは敵対国であると主張する。北東アジアにおける対立激化の連鎖メカニズムは、各国の対朝鮮敵視政策に起因するとして、その転換を求めている。

朝鮮は「冷戦後の北東アジア」を想定し、それを自国の進路と重ね合わせてきた。新世紀がスタートした 2001 年初頭、朝鮮労働党機関紙『労働新聞』は「21 世紀は壮大な転変の世紀」というタイトルで金正日総書記の発言集を掲載したことがある。「20 世紀に築かれた基盤の上で昔の姿のまま生きるのではなく、新たな時代の要求に合わせ、その姿を絶え間なく一新させていかなければならない」- 当時、総書記の発言は国内で大きな反響を呼んだ。

冷戦終結後、1990 年代の経済危機を乗り越え、2000 年には分断史上初となる北南首脳会談が実現した。「発言」掲載の翌年、2002 年には小泉首相が訪朝し、朝日首脳会談が行われ、平壤宣言が発表された。「これからは、すべての問題を新たな観点、新たな次元で対処していかなければならない」という総書記「発言」の意図するものが、内政だけではなく外交分野でも具現されていった。

その後、平壤宣言は履行されず、日朝関係は 90 年代よりも悪化した。南の李明博政権によって首脳合意は反故にされ、哨戒艦沈没事件により南北関係は一層悪化した。しかし朝鮮の目指すものが変更されたわけではない。当面の目標は「2012 年構想」に集約されている。金日成主席生誕 100 年の年に「強盛大国の大門を開く」というものだ。

朝鮮では政府と人民が一丸となって経済復興に取り組んでいる。国際情勢が不安定化し、経済建設に支障をきたすことは避けたいところだ。「2012 年構想」の実現は平和的環境の整備が必要条件になる。

それは「冷戦後の北東アジア」という命題と結びついている。

### ー 共存・共栄の基盤づくり

「強盛大国の大門を開く」タイムリミットに設定された2012年まで、朝鮮はオバマ政権を相手に対米外交を行う。その年の大統領選でオバマ氏が再選されれば、4年間延長される。

オバマ政権は「CHANGE=変革」をアピールした。朝鮮も「変革」の旗を掲げている。2012年に向けた朝鮮の政策的方向性は現状維持ではない。2010年の新年共同社説でも「大変革」のフレーズが繰り返し使われた。

朝鮮の「変革」は単なる政治スローガンにとどまらない。オバマ大統領は2009年4月のプラハ演説で「核なき世界」を提唱したが、朝鮮は米国の敵視政策転換を前提に、核問題での共同歩調を示唆している。2009年9月の国連演説で「金日成主席が『核兵器のない世界』の建設を提起していた」との立場を表明し、「ビジョンの共通性」を指摘したこともある。

オバマ大統領は、米国が内政、外交において「変革」を求められる転換期に政権を担った。朝鮮もオバマ政権に対して「CHANGE」を実践せよと迫っている。具体的な提案も行った。朝鮮戦争勃発60年になる2010年1月、朝鮮は停戦協定を平和協定に替えるための会談を開催することを協定当事国に対して正式に提議した。1953年の停戦協定に署名したのは朝鮮と中国、そして「国連軍」を主導した米国だ。

国際法的には朝米はいまだ戦争状態にある。「対決から共存へ」- 朝米関係に変化の相互作用を起こし、その範囲を朝鮮半島ひいては北東アジア全体へと広げていく壮大なプロジェクトが朝鮮によって提起されているのだ。

「20世紀につくられた基盤」の上で「昔の姿のままで生きてはならない」という指摘は、冷戦構図が残る北東アジアの国々にそのままあてはまる。北南朝鮮には6.15共同宣言、10.4宣言という首脳合意がすでにあり、朝日の首脳が署名した平壤宣言はいまだ有効な外交文書だ。朝米の交戦関係に終止符が打たれば、二国間の枠を超えた地域の共存・共栄の新たな基盤づくりを各国に促すことになるだろう。

## 2. 6者プロセスの破綻と教訓

### ー米国の敵視政策と相互不信

朝鮮半島の核問題は北東アジアに残る冷戦構図を反映している。朝鮮のような小さな国がなぜ米国に對抗して核兵器を持たざるを得なかったのか。そこにはこの地域の解決されない矛盾が凝縮されている。

2003年以降、朝米の対話と交渉は6者会談という多者外交の枠組みと連動して行われることになり、朝鮮半島非核化は地域の共通テーマとして設定された。

日本も6者会談に参加したが、問題解決のための積極的な役割を果たしたとはいえない。平壤宣言という首脳合意がありながら、日本は6者プロセスの中で自らの存在感をアピールするような実効性のある対朝鮮政策を打ち出せなかった。むしろ非核化の実現を妨害し、多国間交渉の場で孤立した。

2009年、朝鮮の人工衛星発射を「弾道ミサイル発射実験」だと非難する国連安保理議長声明が発表されたことで6者会談の枠組みは崩れた。朝鮮は「制裁」に對抗する「自衛的措置」として2回目の核

実験を断行した。

核問題を議論すべき多国間協議は人工衛星が発射される以前からこう着状態にあった。最大の要因は核問題の直接的当事者である朝鮮と米国の間にうっ積した不信感を取り除けなかったことにある。対朝鮮敵視政策の転換に関する米国の姿勢は一貫せず、国内情勢や同盟国の動向によって揺れ動いた。

6 者会談で採択された 9. 19 共同声明の骨子は、会談参加国の自主権尊重と関係正常化を通じて段階的に朝鮮半島を非核化するというものだ。ある段階から次の段階に移行するプロセスに「行動対行動」の原則を貫徹させるというのが 6 者の合意事項であった。

合意履行のプロセスは核問題の直接的当事者である朝米の「行動対行動」が先便をつけることになる。ところが朝米双方が「同時行動」に関する約束を交わしても、相手を信頼できなければ非核化に向けてステップを踏むことに慎重にならざるを得ない。交戦関係にある敵対国である以上、疑念を抱けば、一度合意した「行動対行動」も覆されることがある。

一方、朝米以外の参加国も会談こう着の要因をつくった。北京の釣魚台迎賓館に集う外交官たちが代弁した各国の利害関係は必ずしも一致するものではなかった。6 者会談の現場は北東アジア冷戦の縮図であった。ある国が「異論」をとなえと全体の合意履行プロセスが滞り、それが参加国の間に不信感を募らせた。

#### ー日本による「拉致問題」提起

日本は「異論」を唱える国として会議に参加していた。取材記者としての感想だ。日本は「行動対行動」の原則を逆手に取り、他の参加国を「共同歩調の罠」にかけようと躍起になっているように見えた。例えば「拉致問題」が解決されていないとして、6 者合意で定められたエネルギー支援を最後まで行わなかった。

6 者会談における立場と主張の違いは、各国の対朝鮮政策に起因する。朝鮮に対する独自制裁を続けた日本は、米国の「テロ支援国」指定解除にも反対した。朝鮮は 6 者合意の履行、朝米の「同時行動」にブレーキをかけようとする日本を 6 者会談の「妨害者」「誹謗者」と呼び強く非難した。

その間、朝鮮の国内メディアは、日本が朝鮮半島の非核化と「拉致問題」を混同させ、6 者プロセスを破綻させようとするのには目的があると繰り返し指摘した。日本は「北の脅威」を口実に自国の核武装を実現し、平壤宣言で約束した過去清算を回避しようとしている。6 者会談が続いた 6 年間、朝鮮国内ではこのような「対日観」が広く一般化した。

朝鮮の外交関係者たちは情勢を冷静に判断していた。彼らは日本の妨害行動の根底には朝米の関係改善と朝鮮半島の非核化プロセスによってもたらされる「北東アジアの新秩序」に対する不安、拒絶感があるとの認識を示した。

平壤宣言発表の翌年に 6 者会談が始まり、朝鮮国内では「変革」を望まない国という日本のイメージが定着していった。現在も状況は変わっていない。2009 年、日本では「歴史的」といわれた政権交代が実現したが、対朝鮮政策では自民党政権時代の対決路線が踏襲された。

2010 年 6 月、鳩山前首相から政権のバトンを引き継いだ菅直人首相は、所信表明演説で「拉致、核およびミサイル問題の包括的解決」を通じて日朝関係正常化を追求すると述べた。6 者会談で日本が「妨

害者」として振舞っていた当時、安倍氏や麻生氏が使ったのとまったく同じフレーズだ。

### 3. 戦争終結による国際協同

#### ー平和協定締結議論の先行

朝日関係改善のためには、まず日本側が旧態依然のレトリックを捨てて、現状打開への強い意志を示す必要がある。

朝鮮が提案した平和協定会談は、この問題の直接的当事者ではない日本にも大きなヒントを与えている。半世紀以上続いた戦争が終結すれば、朝鮮半島を取りまく国際政治の構図は大きく変わる。平和協定締結の提案について朝鮮側は6者会談参加国が陥った不信の悪循環を断ち切り、非核化プロセスに活力を与えるものだと説明している。

過去の6者会談では平和協定の論議よりも非核化の議論を先行させた。非核化に向けた「行動対行動」によって朝米間に信頼関係が築かれていけば、最後には朝鮮半島で戦争を終わらせるための環境が整うとの発想だ。しかしこの方式はうまくいかなかった。

交戦国がお互い信頼がないままに銃を下ろすことはない。米国の軍事的威嚇と朝鮮の核抑止力は比例関係にある。このような朝鮮半島核問題の方程式を解く鍵は意外と単純なものだ。両国が戦争相手ではなく、一定の信頼関係があれば、核施設の無能力化だけでなく現存する核兵器の問題も議論し、行動計画を立てることができる。例えば米口は冷戦後、START- I、START- II という核軍縮計画を議論し、実行している。

2010年4月、「朝鮮半島と核」というタイトルの朝鮮外務省備忘録が発表された。非核化に関する朝鮮の立場が改めて表明され、現在、国際社会の懸案になっている核拡散防止と核物質の安全管理、そして核軍縮に関する政策も示された。一方、米国のオバマ政権はプラハ演説から1年になる2010年4月以降、「核体制報告（NPR）」の発表、ロシアとの START- II 署名、ワシントンでの核セキュリティー・サミット開催など核兵器政策の推進を内外にアピールした。

朝米双方が非核化について語り、核安保への関心を表明した。しかし米国の朝鮮敵視が是正されていない現状では、両国の主張がかみ合うことはない。オバマ大統領はプラハ演説を実践するといいつながら、朝鮮半島非核化のための行動計画を何ら示していない。「核体制報告（NPR）」では朝鮮を核兵器不使用の対象から外した。核保有国と目されるイスラエル、インド、パキスタンも参加したワシントンでの核セキュリティー・サミットに米国が招請できなかった核保有国は、自らが「核先制攻撃対象」に指定した朝鮮だけだった。

オバマ政権はこのような「二重基準」をいつまでも続けることはできないだろう。次回の核セキュリティー・サミットは2012年、朝鮮半島の南で開催されることになっている。それまでに米国の対朝鮮核政策が転換されなければ、朝米の核対決は続く。核戦争の危機が高まる半島で当事者の一方が欠席したまま、サミットが開かれることになる。「核なき世界」の虚構性、「オバマの公約違反」をこれほどあからさまに露呈する事態はない。

－「zero - sum」から「win-win」へ

朝鮮外務省備忘録は、その冒頭で「朝鮮半島非核化は世界の非核化の一環」と宣言した。戦争終結による朝米の信頼醸成がその最初のステップになる。

朝米の信頼関係がないまま開かれた6者会談は、うわべだけの交渉が行われ、実質的な成果を上げることができなかった。日本の拉致問題のように国内事情を反映しただけの「異論」、「反論」が持ち出された。各国の利害関係が複雑に絡まり、議論が混乱するたびに不信感が増幅され、一方の得点が他方の失点につながるいわゆる「ゼロサム（zero-sum）」的な構図が生まれた。

平和協定が結ばれれば、朝米の信頼関係が6者会談全般に肯定的な影響を及ぼすだろう。朝米が敵対国でなく平和共存する関係であれば、核問題も従来のような「力比べ」や「綱引き」ではなく、「協調」の路線に立って解決していくことができる。他の参加国もそのプロセスに賛同しやすくなる。米国の同盟国である日本のアプローチも変わるだろう。

朝鮮戦争の終結を起点に、半島の非核化と北東アジアの安保協力体制が連動しながら実現する新たな6者構図が生まれるということだ。相互不信を解消し、胸襟を開いて平和を論じる多国間協調、6者全体が勝者になる「ウィン・ウィン（win-win）」の効果を期待することができる。

#### 4. 朝・中・米の政治力学

－「天安」号沈没事件への対応

朝鮮戦争勃発60年目の年に起きた「天安」号沈没事件、延坪島砲撃事件は、6者会談の参加国に教訓を残した。朝鮮半島の軍事的緊張が高まる中、ひとつの「事件」によって戦争が誘発されることのない「恒久的な平和体制の構築」が緊急の課題として浮上した。

2010年7月、哨戒艦沈没に関する国連安全保障理事会議長声明が発表された。議長声明は「北を非難すべき」という米、南の主張を退け、自国が哨戒艦沈没とは何ら関係ないという朝鮮の立場に「留意」した。そして関係国が「直接対話と交渉を再開」し、朝鮮半島の懸案問題を「平和的に解決」することを「奨励」した。

米、南は議長声明によって表明された国際世論を無視し、朝鮮東海と西海で合同軍事演習を強行したがそれと前後して、朝・中・米の政治力学を浮き彫りにする出来事があった。3国は停戦協定の当事国だ。朝鮮に不法入国した米国人の釈放のためカーター元大統領が訪朝したが、金正日総書記は元大統領の滞在中に中国を訪問し、胡錦濤主席と会談を行った。金正日総書記の訪中は5月以来4ヶ月ぶりで、1年に2回、首脳会談が行われるのは前例がない。

朝中のパートナーシップ強化は「戦略的忍耐（strategic patience）」というオバマ政権の対朝鮮政策と相容れない。「忍耐」というレトリックを使い朝鮮との交渉を保留したのは、現在のこう着状態が続けば、圧力と制裁に屈して相手が立場を変えよとの仮定に基づく。しかし中国が朝鮮と協調体制を築き、経済分野などで交流を拡大すれば、オバマ政権が採用した「待ちの戦略」は意味をなさなくなる。

9月には、朝鮮労働党代表者会が開かれた。世界の注目を集めた会議は「党総書記推戴」、「党規約改正」、「党中央指導機関選挙」を通じて、金正日総書記が確立した先軍路線の継続と強化を確認した。「待ちの



戦略」を続けても、米国が期待するような「変化」は起こらないということだ。

党代表者会は党の最高指導機関選挙のために開催された。政策問題に関する議論は行われなかったが、新指導部の構成により、党の指導体制が一層強化された。従来の政策方針を全面的に推進する条件が整ったといえる。外交面でも積極的なイニシアティブを展開することが予想される。

党代表者会の結果には朝鮮の進路に関するいくつかの示唆がある。たとえば、改正された党規約の序文には、「朝鮮労働党は金日成同志の党」とある。「金日成同志の党」は、当然ながら主席の遺訓を指針としてあらゆる活動を行っていく。

「強盛大国の大門を開く」2012年は目前に迫っている。現在の国際情勢、対話外交再開をめぐる各国の思惑と駆け引きをふまえると、朝鮮が目指す経済復興と朝鮮半島の平和保障、北南関係の改善は、相関関係にある。そして「強盛大国の建設」と「朝鮮半島の非核化」、「祖国の統一」はすべて主席の遺訓だ。

先軍路線の継続は必ずしも政策の硬直化を意味しない。転換期には、変革志向の大胆なアプローチが予想される。

#### ー「地域安定」めざす協調体制

朝鮮と中国の友好関係は軍事分野でも深化している。10月には中国人民支援軍の朝鮮戦線参戦60周年に際し、中国中央軍事委員会の郭伯雄副主席（中国共産党政治局員）を団長とする代表団が訪朝、平壤では金正日総書記が参席して盛大な記念行事が行われた。安全保障政策における朝中の共同歩調は、今後の北東アジア情勢に大きな影響を及ぼすと見られる。

郭伯雄副主席は自身の訪朝が「中朝首脳の共通認識を実現するため」だとしながら、「朝鮮の同志たちとともに地域、ひいては世界の平和と安定、発展に貢献」していくと述べた。朝中が軍事分野での交流を通じて示した「血盟関係」が「仮想敵国に対する軍事的対応」ではなく「地域の安定」に照準を合わせた事実は注目に値する。

冷戦終結後の激動する国際情勢の中で、朝中関係にも一時期、紆余曲折があった。90年代初頭、中国は南と外交関係を樹立した。また朝鮮半島の核問題でも朝中が常に「共同戦線」を形成していたとはいえない。2009年には朝鮮に対する国連制裁決議に中国が賛成する一幕があった。しかし朝中首脳間の積極的なイニシアティブにより「伝統的友好」は新たな発展段階に入った。それは「関係修復」の次元を越え、「（朝中親善は）全盛期を迎えた」（『労働新聞』）と評価されるほどの緊密な連携を実現している。

中国の軍部は、これまでも朝鮮の自主路線、原則を曲げない対米交渉のスタンスを積極的に支持していたと伝えられている。「戦友としての義理」を誰よりも重んずるであろう軍部の代表が「参戦60周年」を機に隣国を訪れ、朝中の平和志向を表明した。実際、両国には朝鮮半島で続く交戦状態に終止符を打つという共通の課題がある。

#### ー砲撃事件と対話局面

「地域の安定」を目指す朝中の共同歩調は、延坪島砲撃事件後の危機収拾局面でも示された。朝・中の友好協力関係はかつてないほど強化され、米国に対する外交圧力を形成している。中国は対米関係においても外交・安全保障に関する朝鮮の政策を積極的に後押しするようになった。

一方、延坪島砲撃事件で南の挑発に対する朝鮮人民軍の「断固たる国防意志」を目のあたりにしたオバマ政権は、北南の対立を煽り朝鮮半島の緊張を高めることで自国の利益を追求するというこれまでの軍事強硬路線を続けることが難しくなった。朝鮮半島の平和と安定、その実現のための北南対話について公言せざるをえなくなった。

砲撃事件後、平壤－北京－ワシントン－ソウルでは「戦争と平和」をテーマをめぐる打算と駆け引き、利害の調整が行われた模様だ。

58 年前、停戦協定を結んだ当事国である中国と米国が 2011 年 1 月の首脳会談で朝鮮半島問題を主要議題として取り上げた。ワシントンで発表された共同声明で両国は、緊張緩和と北南改善の重要性を強調し、北南対話を求めた。そして朝鮮半島非核化に関する 9.19 共同声明を履行するために 6 者会談を早急に開催することを主張した。

2011 年 11 月の西海砲撃戦は、いまだ続く朝鮮戦争の「最後の交戦」になるかもしれない。あの紛争によって「戦争と平和」のテーマが国際政治のイシューとして浮上「21 世紀における建設的、協力的、包括的な米中関係」（中米中共同声明）を目指す動きと北南和解のプロセスをシンクロ（同期）させる機運がうまれた。そして中米首脳が、その履行を主張した 9.19 共同声明（2005 年に 6 者会談で採択）には「直接的な当事国」が適切な別途の枠組みをつくり「朝鮮半島の恒久的な平和体制を樹立するための交渉」をスタートさせるとの項目がある。

## 5. 平壤宣言と日本外交の課題

### ー先決課題は過去の清算

6 者会談を再開させるのであれば、失敗した構図をただ単に復元するのではなく大胆に再構築すべきというのが朝鮮の立場だ。朝米の協調体制が組み込まれた 6 者の枠組みが成立し、朝鮮半島の非核化プロセスが再び動き出せば「核なき世界」へのチャレンジが北東アジアから始まることになる。最後の冷戦構図が崩れ、地域の国際秩序も再編されることになる。

これからは発想の転換が求められる。朝鮮と日本の間にも解決すべき懸案がある。「唯一の被爆国」であり「非核 3 原則」を掲げる日本が、「核」をテーマにした多国間交渉の場では問題解決を妨げていた。その汚名を返上しなければ、今後 6 者会談が再開されたとしても日本のプレゼンスは望めない。

日本の対朝鮮外交における先決課題は平壤宣言にもとづく過去の清算だ。首脳間で確認された関係改善の基本問題を解決し、新たな朝日関係のビジョンを内外に示さなければ、日本が北東アジアの新秩序構築に積極的にコミットしていくことはできない。これまでのように「妨害者」を演じることになる。

日本が「拉致、核、ミサイル問題」の解決を過去清算と国交正常化の前提とするというレトリックに囚われている限り、交渉の進展は望めない。朝鮮は日本との国交正常化は取引ではないとの立場を明確にしている。外交関係者たちは、朝鮮と日本との国交正常化とは「植民地支配の過去を清算した上で両国間に善隣友好関係を築く」ことであり、それは「日本が自らの歴史的責任を果たす問題」だと指摘する。言い換えれば、日本が決断すれば朝日関係は改善するということだ。朝鮮側のメッセージを正しく理解すべきだ。朝日関係の改善は多国間外交の中断や再開とは関係がない。北東アジア情勢の変化を見据え、

日本が主動的に取り組むべき外交課題があることを再確認する必要がある。

### 一対米追従から自主外交へ

朝鮮と国交を結び善隣友好関係を築けば日本の外交的選択の幅は格段に広がる。同盟国・米国との関係も例外ではない。これまで日本は米国の朝鮮敵視政策に追従してきた。米国が動かない限り、平壤宣言の履行も朝鮮との国交正常化もないというスタンスでやってきた。その結果、過去の6者会談で見せたような外交的な麻痺状態に陥った。

朝鮮は米国との信頼醸成の必要性を主張はしても、自国との関係を改善した米国の政策に日本が追従すべきだと主張することはないだろう。日本は自らの国益に則した自主外交を展開してこそ北東アジアの平和に寄与することができると考えるからだ。

朝鮮の外交関係者たちは「平壤宣言こそ日本の自主外交の礎になる」と主張してはばからない。善隣友好関係にある日本が自主外交路線を追求するならば、朝鮮は隣国として積極的に対応することができるということだ。例えば、日本が過去を清算し朝鮮との関係を正常化した上で、米国に対しても「核なき世界」の実現を求めれば、朝鮮も共同歩調をとることができるようになる。それは日本が朝鮮側に対して過去の清算と国交正常化を約束したからこそ、平壤宣言で6者会談の「青写真」が示されたという経緯によっても実証されている。

オバマ大統領はプラハ演説で「核を使用した唯一の保有国としての道義的責任」にふれ、「核のない、平和で安全な世界を米国が追求していくことを明確に宣言する」と述べた。彼は在任期間中に広島、長崎を訪問したいと公言した。日本が過去の歴史を反省し、北東アジアの平和と安全を真に願い、そのための役割を果たしていこうとするのならば、被爆地で式典が行われる時、そこに日本人の姿だけがあってはならないだろう。朝鮮半島の北と南に生きる被爆者たち、そして在日朝鮮人被爆者にも米国大統領のメッセージは届くべきだ。

朝鮮外務省備忘録は、朝鮮民族は1945年に核の被害を受けて以来、今日まで核の脅威にさらされ続けていると主張している。朝鮮民族の核体験に日本は深く関与している。広島、長崎に対する米国の核攻撃の被害を直接受け、日本人の次に多くの死傷者を出したのは朝鮮民族だ。日本の植民地支配がその背景にある。

1950年代の戦争では米国が核兵器の使用を公言した。朝鮮半島で北から南へと流れる「避難民」が発生し、生き別れた離散家族の苦痛が今日まで続くことになった。そして停戦協定で想定された平和条約は締結されることなく、朝鮮半島の南に米国の核兵器が配備された。50年代後半、日本で反核運動が起これと「親米政権」を維持するために米国は日本に配備した核兵器を朝鮮半島に移した。日本を「非核化」する代わりに米国は朝鮮半島を「核の拠点」にしたのだ。

世紀が変わっても米国による核の威嚇は終わらなかった。朝鮮は「自衛的抑止力」として核兵器をつくった。このような歴史的経緯を省みれば、日本が「北の核の脅威」だけを一方的に騒ぎ立て、朝鮮に対する圧力と制裁に傾倒することは、独り善がりの無責任な行為といわざるを得ない。日本は核問題の本質を歪め、米国の平和破壊行為を擁護し、朝鮮半島の対立構図に加担してきた。

核問題の直接的当事者は朝米であり、両国の敵対関係解消による解決策が模索されている。朝鮮半島



と歴史的に深いつながりをもつ日本には非核化プロセスを妨害するのではなく、積極的に後押しする責務がある。

米国大統領が広島、長崎で「核を使用した国としての道義的責任」を語るならば、日本は自らの責任において植民地支配の被害者たちと共に歴史を総括する機会をつくる。そして日・米・朝の加害と被害が交差する地域の歴史をひもとき、核の脅威の根源を確認することで、北東アジアの平和を実現するステップとする―「大変革」時代の日本外交にはそのような大胆な構想力と揺るぎない実行力が求められる。平壤宣言の履行によって築かれる朝鮮との善隣友好関係はそのための基盤となり、日本の自主・平和路線を積極的に後押しするであろう。

